

平成21年度～23年度 習志野市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

事業名	No.14 人材育成活用事業（市民環境大学設立事業）			担当課	環境政策課		予算費目名	款 04	項 01	目 09
事業概要 及び目的	本市に立地・隣接する（東邦大学・日本大学生産工学部・千葉工業大学）との協働により、定員100名全7回で実施し、環境保全を推進する人材育成の一環として、市民の環境保全への意識向上と実践行動などを推進する。			成果指標 修了証授与者数	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
					予算額（単位：円）	450,000	452,000	446,000	0	
					決算額（単位：円）	448,378	366,900	285,335		
					従事職員数	3人	4人	4人		
事業の 位置づけ	章	2	都市と自然が共生したまち	★左記施策（号）との結び付き 環境保全を推進する人材を育成し、市民の環境保全への意識向上と実践行動などを推進する。	従事延べ日数	195	195	195		
	節	1	環境政策の充実		民間活力の導入	現状は？：■実現している □将来可能性はある □将来困難だが可能性はある □余地なし				
	項	1	環境政策の充実			相手は？：□市民 □市民活動団体 ■企業・学校等				
	号	4	環境学習と保全活動の推進			形態は？：連携（市内隣接の3大学）				

2. 進捗状況

				平成21年8月10日記入					平成22年5月26日記入					平成23年5月10日記入
年度	21年度評価（20年度実施した事項についての評価）				22年度評価（21年度実施した事項についての評価）				23年度評価（22年度実施した事項についての評価）					
実施計画上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由	実施計画 上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由	実施計画 上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由
完了した事項	・2008習志野市市民環境大学の実施 ・修了者に対し修了証書を発行 ・			エコキャプテンの活用 方法の検討が不十分な ため、実施ができていな い。若者の参加者が少な く活動内容が、高齢者が 実施できるものに限ら れる。	・2009習志野市市民環境大学の実施 ・5回以上の出席者に対し修了証書の発行 ・			若い世代の参加が少 なく、修了者のほと んどが高齢者となっ ている。また、修了 者の活動の場がな い。	・2010習志野市市民環境大学の実施 ・全7回のうち5回以上の出席者に対し修了証書の発行 ・最終日に3大学の担当教授によるパネルディスカッション を開催。 ・市民環境大学の実施 ・			受講者は、高齢者が 多く、学びたいとい う意欲は高いが、実 践に結びつくことが 少なく、終了後の活 動の場が必要であ る。		
継続している 事項	・市民環境大学の実施 ・				・市民環境大学の実施 ・				・					
未着手事項	・エコキャプテンの認定 ・人材活用、エコキャプテンの活用 ・				・修了者が活動できる場の確保 ・若年層世代への募集方法の検討 ・				・地域においての実践できる場の整備や支援方法の確立。					
改善案	エコキャプテンの認定。 エコキャプテンの活用方法の検討。 若者の参加者が少なく活動内容が、高齢者が実施できるものに限られてくる。			成果指標 実績値 77 達成率 77%	幅広い世代の人が興味を持てるテーマ及び講座の設定を図る。 参加者から環境問題への意見・提案ができる場としてパネルディスカッションを開催する。			成果指標 実績値 72 達成率 72%	予定していた3ヶ年の事業が終了。 最終日のパネルディスカッションで、個人ができることから 行動していくことの重要性が認識できた。			成果指標 実績値 136 達成率 74.3%		

3. 今後の方向性

		※課内協議を経て管理職が記入してください。				平成21年8月14日協議実施								平成22年5月28日協議実施								平成23年5月10日協議実施						
今後の方向性	*根拠欄は、なぜその「成果の方向性」を選んだか？なぜその「コストの方向性」をえらんだか？別紙「評価の視点」を参照してください。	成果の方向性	拡充							○																		
		現状維持																										
		方向性	縮小																									
		方向性	休廃止																									
		★上記を選択した根拠 参加者の平均年齢が60歳を越えており今後若年層への参加を強く呼びかける				★上記を選択した根拠 参加者の平均年齢が60歳を越えており、今後若年層への参加を強く呼びかける				★上記を選択した根拠 当該年度で、当初予定していた3ヶ年事業が終了した。																		
方向性を 実現する ため実施 すること （改革案）	幅広い人材育成をするために若い世代の関心の高い講座内容の検討やより多くの方が参加できる講義時間等を踏まえた内容での募集方法を検討する				幅広い人材育成をするために若い世代の関心の高い講座内容の検討やより多くの方が参加できる講義時間等を踏まえた募集方法を検討する 22年度で当初予定していた3ヶ年が経過するので、その後の環境に係る学習のあり方について、具体的検討を行う				教育委員会の社会教育課が所管する市民力レッジの環境講義の開催において、3大学との連携が継続すると共に、市として環境学習の機会を引き続き、提供できることとした。																			
前年度 改革案の 実施状況	□実施 ■一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。 高校生・大学生の募集に対して、一般募集100名とは別に学生枠を新規に創設した。				□実施 ■一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。 学生（大学）枠に対し、1講座のみの参加を受け入れ、環境大学への周知を図った。				■実施 □一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。																			